

『200カイリ時代の漁業共同経営 ―日本漁業再生の視角―』

田中史朗著（成山堂書店）

沿岸漁業者の高齢化がますます進展し、主要な担い手であった昭和一桁生まれ世代の引退から、沿岸漁業経営体の急減が現実のものとなっている。これまで家族型の自営漁業中心に営まれてきた沿岸漁業であるが、こうした自営漁業者による家族生業的経営だけでは今後の沿岸漁業の担い手が不足することが予想される。その意味で、わが国の排他的経済水域内における資源利用のあり方とともにその担い手のあり方が大きな課題となっている。

本書は、沿岸漁業に限定したものではないが、水産資源の持続的な利用と漁業の持続的展開を図る担い手として漁業共同経営を位置づけ、その「安定持続的経営条件」を各地の事例から実証的に解明しようとしたものである。いわば、漁業経営の実態を踏まえた経営組織のあり方研究であり、地域漁業の現実の変遷を踏まえてこれからの担い手像を描こうというものである。

漁業経営体は、漁業統計上、「個人」、「会社」、「漁業生産組合」、「漁業協同組合」、「(任意の)共同経営」に分類されるが、著者はこのうち後三者がこれからの漁業を担うにふさわしいとし、それぞれの展開過程を実証的に明らかにしている。すなわち、第3章においては任意の漁業共同経営、第4章においては漁業生産組合、第5章においては漁協の自営事業について、それぞれの展開と存廃を規定する要因について事例に基づいて分析している。

漁業共同経営の安定持続的経営条件を個別事例調査から抽出し、体系化・一般化するという方法により、漁業共同経営に共通する存続条件を整理している。そして、存続条件の基本は、①有能な指導者の存在、②人材育成

と後継者の養成、③組織の掲げる高い経営目標、にあるとしている（定置網漁業については、④漁場価値が加わる）。これらの条件は、必ずしも漁業に限定されるものではないが、とくに漁業共同経営のあり方を考える場合に多くの示唆を与えてくれる。

残念なのは、著者が「残された課題」とした「経営体と漁場利用をめぐる関係の構築」である。今求められているのは、まさに水産資源の保護と漁場の有効利用によって漁業の持続的展開を図るという視点での漁業経営の確立ではないだろうか。その意味では、過剰投資や過当競争の防止・回避を担保する漁場管理と結びついた漁業経営を出発点とすべきではなかったかと思うのである。

戦後の漁業制度改革を契機に進められた生産共同化であるが、著者も指摘するように必ずしも高い評価を得ているわけではない。こうしたなかで、あらためてその存在に今日的な意義を見出そうとしているのは、一重に「限られた海域内での水産資源量を見据えた協調的生産活動」を可能とする経営組織という位置づけがあったからであろう。しかるに、沿岸漁業から遠洋漁業まで、漁業権漁業から許可漁業まで、さらには共同経営組織についても任意の共同経営組織から漁業生産組合、そして漁協自営漁業までを調査対象としている。結果的に、そうした視点が希薄になったと感じるのは、私だけであろうか。

とはいえ、多数の事例をもとにした論証であり、わが国漁業再生に向け示唆に富むものとなっている。一読を薦めたい本である。

（2003年12月 税込み3,200円 180頁）

（出村雅晴）